

新年度の重点政策を問う

町民が安心・安全に暮らせる町づくりをめざす



中山 美幸 議員

町長の施政方針演説の中で、「豊かな自然が宝物みんなで紡ぐ結いのまち みんなが主役 新たな時代を開く夢づくり」と目標を掲げ、平成24年度当初予算の編成をしたとのことである。計画の中で、保育園・幼稚園を対象としたフツ化物洗口、就学前児童から小学校6年生までの子育て世代への医療費助成、町内小学校への扇風機設置、学力向上プログラムプロジェクト、ごみ出し困難者対策事業、公営住宅の長寿命化計画策定、グリーンツーリズム等については評価するが、近年住民の行政サービスに求めるものは多

く、ニーズも多様化している。経済状況、税収減などを踏まえ、住民の求めるサービスにどう対応するのか、また学校教育、社会教育ではどのような施策に重点を置くのかを伺う。

防災・減災に努め 農業経営安定化を進める

町長

政策を進める上で根幹となるものは、町民が安心、安全に暮らせる町づくりである。住民の生命、財産を守るため防災計画の見直し、自主防災組織の地域防災リーダーの育成など防災、減災に力を入れる。また中学校統合の期日が決定したので新生大崎中学校スタートに向けて準備を進める。基幹産業である農業においては、高品質、安心、安全な農産物生産による農業経

営の安定化を図ると共に、広報、イメージアップに努め青年就業給付金事業などを計画している。

四項目の重点事業を進める

教育長

教育委員会では4項目の重点事業を計画した。学力向上推進事業 小・中学校の学力が県、地区平均より低いことにより危機感を持ち計画した。町独自の家庭学習の手引きを作成し全児童生徒に配布して、県が進める60・90運動の徹底を図る大隅教育事務所資料大隅ペーシックを基本に、一時間の授業の流れを作成、全教員に配布、夏休み期間中の中学3年生を対象に学力向上プロジェクト夏期講座を開設する。また、学校、家庭、

地域が一体となった人権教育の総合的な取り組み、人権教育総合推進事業や地域住民や団体、企業が学校のニーズに応じた支援活動を行う大崎学校応援団設置事業などを実施する。

税収減にどのように対処するか

中山議員

24年度予算で歳入が23年度より1億1600万円ほど減になるようだが基金を取り崩し充当する考えもあるが、それでは今後の運営が心配である。税収をどのようにアップさせるかを考えると、納税率を見てもと給与所得者・営業所得者・農業所得者の順位となる。本町における誘致企業や営業者を助長し雇用の促進を促しながら給与所得者の納税額を上げてゆく方法に即効性があるのではない

企業と連携し給与所得者の増加に努める

町長

町税減の状況下で社会資本の整備など年度ごとに計画を立て予算編成をしている。基幹産業である農業は、法人化への取り組みを指導しながら経営安定化を図り育てていくことが大切である。また企業を支援しながら雇を増やし給与所得者を増加させることは企業と連携して積極的に進める。

委託事業400万円と新年度助成金との整合性は

中山議員

都市農村交流体験型ツアーの実施は評価するが、協議会の計画書に、本来平成23年度公募事業400万円（委託金）で実施すべきプログラム作成・広報・受け入れ先の研修・指導者の育成などが新年度協議会予算に計上されている。公募事業で完了すべき事項を、なぜ、協議会予算（一般会計補助金）で実施するのか。

短期間の委託であった

農林振興課長

農業体験のメニューの拡充・広報・指導者育成・受け入れ農家の発掘研修は確かに委託した。完璧に、出来上がることが理想であるが、短期間の委託であり、足りない部分は充実に努める。

ポイント制を導入したごみ出し困難者対策は出来ないか

中山議員

高齢化率32%の中、ごみ出し困難者対策事業で対象者の近隣在住者や、民間のボランティア団体等を活用したポイント制による事業展開は出来ないか。

担当課・衛生自治会と協議検討する

町長

要介護者やそれに類する方々を対象に実施しているが、今後分別の困難な方々も増加傾向にあるので担当課と検討する。